

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (1 / 12)

整理番号	①宣言		②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
	1	2						1	1	1	1	1	1	1	1	1			
1	1	011	健康づくりの推進	① 健康であると思っている市民の割合	健康推進課	アンケート	%	72.1	(2010年度)	68.8	(2016年度)	80.0	71.6	74.4	96%	×	各種健康づくり事業を実施し、健康市民づくりを行ったが目標値までに達しなかった。	フレイル予防のための教室の開催や骨密度チェック、体力チェックで自分の身体について知り、見直し、健康の維持増進に向けての動機づけを行い、健康な市民を増やす。	
2	1	011	健康づくりの推進	② 普段、運動（ウォーキングなども含む）をしている人の割合	健康推進課	アンケート	%	44.9	(2010年度)	47.5	(2016年度)	57.0	48.6	52.3	93%	×	29年度にウォーキングアプリを導入し、イベント等実施したことで、微増したが目標には達しなかった。	引き続き、ウォーキングアプリ「てくてく」やウォーキング講座などの事業を活用し、イベントを実施予定。犬健チャレンジでも運動の習慣化に結び付ける。	
3	1	011	健康づくりの推進	③ 健康づくり応援参加宣言参加人数	健康推進課	各課データ	人	2,584	(2009年度)	4,016	(2015年度)	5,000	4,790	4,578	105%	○	各種教室時等に健康づくりのための取り組みを継続できるような宣言を促した。	引き続き、各種教室時等に健康づくりのための動機づけを行い取り組みを継続できるように働きかけを行う。	
4	1	012	保健サービスの充実	① 特定健康診査受診率	健康推進課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	37.8	48.3	78%	×	若い世代（40～50歳代）の受診率が低いため	健診の受診動向、受診結果、医療機関の診療実績等を詳細にデータ分析して、未受診者を分類、体系化して、その特性に合わせた効果的な受診勧奨の通知物を作成し発送する。	
5	1	012	保健サービスの充実	② がん検診受診率	健康推進課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	25.0	(2015年度)	40.0	21.8	33.6	65%	×	若年世代の受診率を上げるため、LINEやメールを使って検診の案内を実施。広報等でも受診勧奨を行ったが、目標値まで達しなかった。	節目検診対象者にはがん検診の案内を個別送付。国保の特定健診の受診券にがん検診の案内を掲載する。	
6	1	012	保健サービスの充実	③ 妊婦健康診査の平均受診回数	健康推進課	各課データ	回	11.2	(2009年度)	13.1	(2015年度)	14.0	11.9	13.6	87%	×	出産予定日より早く出産、妊娠中に転出などの事情により、健診の受診回数が目安値に至らなかった。	今後も母子健康手帳交付時の面接などで健診の受診時期や必要性について話していく。	
7	1	013	感染症対策	① MR 予防接種率	健康推進課	各課データ	%	94.1	(2009年度)	96.7	(2015年度)	96.0	96.3	96.3	100%	○	子育てアプリや広報、子ども未来園・幼稚園でのフッ化物洗口説明会などで接種勧奨をしたり、2期については未接種者に個別通知により接種を促している。	引き続き、予防接種の接種状況を確認し、未接種者に対しては期限内に接種できるように働きかけていく。	維持継続
8	1	013	感染症対策	② 高齢者インフルエンザ予防接種率	健康推進課	各課データ	%	51.1	(2009年度)	47.5	(2015年度)	60.0	50.1	54.6	92%	×	接種期間が拡大されたことにより接種人数は増加したが、対象人数も増加しており目安値に至らなかった。	次年度は、広域で接種期間が調整され期間が縮小されるため、わかりやすい周知に努める。	
9	1	021	地域医療の充実	① 尾北看護専門学校卒業生の管内就職率	健康推進課	各課データ	%	47.5	(2009年度)	36.4	(2015年度)	50.0	24.3	44.2	55%	×	学生の居住地の管内割合が全体の4割のため、管内就職率もその影響を受けている。	管内就職率の傾向は横ばいで変わらないが、広報等で体験入学や学生募集案内を掲載し、周知を図る。	平成30年度実績
10	1	021	地域医療の充実	② 第2次及び第3次救急医療機関数	健康推進課	各課データ	施設	3	(2009年度)	3	(2015年度)	3	3	3	100%	○	今年度も引き続き3病院に第2次及び第3次救急医療を担っていただいている。（総合犬山中央病院、さくら総合病院、江南厚生病院）	市民の安全・安心のために必要な事業であるため、継続して助成していく。	維持継続
11	1	022	救急医療の充実	① 休日急病診療所開設日数	健康推進課	各課データ	日	70	(2009年度)	70	(2015年度)	70	75	70	107%	○	祝日が多かったため、開催日数が増加した。	市民の安全・安心のために必要な事業であるため、継続して運営していく。	維持継続
12	1	022	救急医療の充実	② 消防署の運用救命士の配置	消防署	各課データ	人	14	(2009年度)	15	(2016年度)	20	20	18	114%	○	計画的な養成が実施できた。	2021年度に救急車4台体制とするため目標値を26とし計画的に養成する。	
13	2	031	組織・人事管理の適正化	① 犬山市の行政全般に対する市民満足度（CS）	総務課	アンケート	%	67.1	(2010年度)	80.6	(2015年度)	90.0	76.2	86.0	89%	×	令和元年10月28日（月）～11月1日（金）の期間において、犬山市役所等へ来庁された方を対象に窓口アンケートを実施。265名がアンケートに回答した結果、行政全般に対して、満足している方が202名（76.2%）、満足していない方が21名（7.9%）、無回答が42名（15.9%）という結果となった。	次年度以降も引き続き窓口アンケートを実施し、そのアンケート結果を分析し、一層の接遇向上やより満足度の高いサービスを来庁者に提供できるように努める。	
14	2	032	窓口サービスの向上	① 窓口での申請や手続きなどがしやすいと感じている市民の割合	市民課	アンケート	%	65.0	(2010年度)	73.1	(2016年度)	100.0	71.9	86.6	83%	×	市民の手間を減らすため、他自治体の事例を参考に、各種申請書の様式を見直すなどしたが、目安値には届かなかった。	今後も、他自治体の事例を参考にしながら、市民目線で申請や手続きの見直しについて検討する。	
15	2	032	窓口サービスの向上	② 窓口での職員の対応や接遇に満足している市民の割合	市民課	アンケート	%	67.1	(2010年度)	75.2	(2016年度)	100.0	76.4	87.6	87%	×	窓口で対応する職員には、丁寧な対応や接遇に心がけるよう伝えているが、目安値には届かなかった。	各種の研修も活用しながら、今後も継続して、窓口で対応する職員の接遇等の向上に努める。	
16	2	033	消費者の保護・育成	① 消費生活相談の開設日数	産業課	各課データ	回	94	(2010年度)	96	(2015年度)	194	191	152	126%	○	平成28年4月より消費生活センターを設置し、相談窓口の開設日を週2日から週4日増加したことにより達成することができた。	引き続き週4日の相談窓口開設日を維持する。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (2 / 12)

整理番号	①宣言		②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
	2	033						2	39.1	(2010年度)	46.6	(2016年度)	54.1	34.6	50.4	69%			
17	2	033	消費者の保護・育成	② 市が「消費生活相談センター」を設置していることを知っている市民の割合	産業課	アンケート	%	39.1	(2010年度)	46.6	(2016年度)	54.1	34.6	50.4	69%	×	2016年度のアンケートは、消費生活センターの設置に伴う周知チラシの配布直後であり、時間の経過とともに認知度が低下したものと考える。	認知度が低下してきたことを踏まえ、改めて認知度向上のための取り組みを検討する。	
18	2	035	公共施設マネジメントの推進	① 犬山市は各種公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	経営改善課	アンケート	%	42.6	(2010年度)	47.7	(2016年度)	65.0	53.2	56.4	94%	×	公共施設の利用しやすさに関する意識には、施設総量(供給)や、そこで提供されるサービスの内容(品質)等が影響するものと考えられる。限られた財源の中で供給と品質の双方を充実させることは不可能なため、マネジメントの結果が直ちに良評価となって反映されるとは言い難い。このような要因から現状値に留まっているものと思われる	今後も「品質」「供給」「財務」の課題を調整しながら、施設単体ではなく地域全体の品質及び供給のバランスを見極めてマネジメントを進めるが、次世代に残す施設については、適切な管理手法の検討や機能向上等により質の高い行政サービスを提供できるよう取り組む	
19	2	035	公共施設マネジメントの推進	② 現在の公共施設量(延床面積)からの削減割合	経営改善課	各課データ	%	—	—	0.0	(2015年度)	8.0	0	4.6	0%	×	マネジメントとしては実施しているが、児童クラブの移転、用途変更(今井・犬山西ふれあいセンター、福祉活動センター)、解体及び民間への譲渡等の予定はあるが実施時期が令和2年度以降になるもの(福祉会館、分庁舎、西公民館、楽田出張所、母子生活支援施設など)が多く、延床面積の削減となっていないため	・福祉会館解体工事 ・西公民館の解体設計 ・母子生活支援施設の用途廃止及び建物譲渡 ・楽田出張所移転の推進(改修設計発注を目指す) ・橋爪、五郎丸子ども未来園の統合検討	
20	2	036	広域行政・自治体連携の推進	① 近隣市町との総合的な調査研究機会	企画広報課	各課データ	回	—	—	8	(2015年度)	6	8	7	117%	○	近隣5市2町による企画担当者会議(2回)及び名古屋近隣市町村長事務連絡会による広域連携に関する研究会、同ワーキンググループに積極的に参加したことにより、目標値を達成した。	次年度についても、近隣5市2町による企画担当者会議及び名古屋近隣市町村長事務連絡会による広域連携に関する研究会、同ワーキンググループなどに積極的に参加し、広域連携・自治体連携の推進に努める。	維持継続
21	2	041	情報の公開	① 広報紙などによる市政運営状況の積極的な発信	総務課	各課データ	回	12	(2009年度)	18	(2015年度)	25	20	22	91%	×	広報紙等での発信の内、行啓事のお知らせのみとなった号もあったため20回となった。	次年度以降も引き続き、広報紙等による市政運用状況を積極的に発信するよう努めていく。	
22	2	041	情報の公開	② 犬山市は市政情報がしっかりと公開されていると思う市民の割合	総務課	アンケート	%	44.7	(2010年度)	49.3	(2016年度)	56.7	57.0	53.0	108%	○	市のHPを中心に、情報はすべて公開していく方針に基づいて活動した結果、57.0という指標になった。	次年度以降も引き続き、HP等による市政情報を積極的に発信するよう努めていく。	
23	2	042	広報・広聴活動の充実	① 広報紙を読んでいる市民の割合	企画広報課	アンケート	%	89.0	(2010年度)	86.0	(2016年度)	100.0	81.1	93.0	87%	×	市広報は高齢者などには多く読まれているが、若年世代にはわざわざ手に取って読むことが少なく、また子育て世代や若い女性等は広報紙ではなく、アプリやホームページから情報を取得する傾向が強いため。	やさしい日本語の使用やレイアウトや字の大きさ等も含め、見やすく、分かりやすい広報紙の表現に努める。	維持継続
24	2	042	広報・広聴活動の充実	② 公式ホームページのアクセス件数(月平均)	企画広報課	各課データ	件	25,127	(2009年度)	50,234	(2015年度)	60,000	80,900	55,815	145%	○	平成28年度に市ホームページを全面リニューアルし、より見やすく、使いやすくデザインに変更した。また、CMSを導入し各担当職員によってホームページを編集できるようになり、より積極的な情報掲載が可能になった。	平成28年度のリニューアルから5年が経過することから、令和3年度の公開に向けた中規模リニューアル作業を令和2年度に実施する。トップページをより時流に沿ったサイトデザインに変更し、各ページのは一等も見直しを行う。	
25	2	051	財政運営の適正化	① 財政調整基金残高(年度末時点)	経営改善課	各課データ	百万円	1,861	(2009年度)	1,469	(2015年度)	2,000	1,745.3	1,772.4	98%	×	インフラを含む施設全般の老朽化対策、社会保障費など財政需要の増大による。	実施すべき事業の見極めとともに、財源の確保、事業の合理化と効率化による経費の節減を図る。	
26	2	051	財政運営の適正化	② 一般会計の市債残高(年度末時点)	経営改善課	各課データ	百万円	16,754	(2009年度)	20,563	(2015年度)	19,000	20,025.7	19,669.9	102%	×	急速実施することとなった施設の耐震化や排水路の改修に際して必要となったことに加え、国の制度による市債(臨時財政対策債)残高の増加による。	財政調整基金残高とのバランスを考慮し、市債のコントロールを行う。 ※国の制度による部分が大きく、当市の取り組みのみでは目標達成が困難である。	減少
27	2	052	自主財源の確保・拡充	① ふるさと犬山応援寄附金(ふるさと納税)、行政財産の活用等による資金調達	経営改善課	各課データ	千円	—	—	83,294	(2015年度)	166,588	650,000	130,890.6	497%	○	返礼品の開発や広告等によるPRを積極的に行ったため、寄附金額増につながった。	新規ポータルサイトの増設や広告等によるPRを実施し、周知拡大する。また、返礼品の新規開発を随時行う。	
28	2	052	自主財源の確保・拡充	② ガバメントクラウドファンディングによる資金調達を実施する事業数(累計)	経営改善課	各課データ	事業数	—	—	0	(2015年度)	7	3	4	75%	×	平成30年度に行ったガバメントクラウドファンディングに対する寄附額が想定よりも少なかったため、実施の可否を検討した。その結果、ガバメントクラウドファンディングの代替として、寄附の使い道項目に事業を掲載することを1件実施した。	ガバメントクラウドファンディングで寄附を募るより寄附金の使い道に事業を設置した方が寄附が集まりやすかったため、手法についての検討を続ける。	
29	3	061	市民参画と市民協働の推進	① 市が実施したパブリックコメントや意見交換会などに参加したことがある市民の割合	地域安全課	アンケート	%	6.5	(2010年度)	4.6	(2016年度)	26.0	4.9	15.3	32%	×	各部局にて市民参加の機会を設けているものの、周知や参加のきっかけづくりなどが不足している可能性がある。	協働のまちづくり基本条例に基づき、全庁的な取り組みが必要である。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (3 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
30	3	062 市民活動の支援（多様な主体の連携）	① 行政との協働事業数	地域安全課	各課データ	事業	17	(2009年度)	28	(2015年度)	30	33	29	113%	○	事業を受託できる事務局能力を持ったNPOが育ち、行政から団体に対する信頼性が向上しているため。	事業を受託できる団体数も向上できるよう、引き続き取り組みを進める。	
31	3	062 市民活動の支援（多様な主体の連携）	② 市民活動を行っている市民の割合	地域安全課	アンケート	%	10.4	(2010年度)	8.7	(2016年度)	22.0	8.7	15.4	57%	×	活動を行っている市民の高齢化、また人間関係の希薄化、核家族化等の影響により、減少傾向にあると考えられる。	協働プラザの運用に併せ、市民活動の定義を柔軟にとらえ、多様な形での活動支援を行い、活動団体を増加させていく。	
32	3	063 コミュニティ活動の支援	① コミュニティ推進協議会への町内会加入率	地域安全課	各課データ	%	79.1	(2009年度)	79.6	(2015年度)	91.0	80	86.1	93%	×	現在コミュニティの区割りとしている小学校区という範囲が、実際に地域住民の自治意識の範囲と齟齬が生じており、コミュニティ加入が進んでいない。	コミュニティの区割りや規模について検討することも視野に入れ、引き続き目標達成に向け取り組みを進める。	
33	3	063 コミュニティ活動の支援	② コミュニティ推進協議会の総数	地域安全課	各課データ	団体	4	(2010年度)	6	(2015年度)	10	6	8	72%	×	コミュニティ推進協議会の立ち上げは、地域住民が自発的に行う必要があるが、そこまでの意識の醸成が進んでいない。	現在コミュニティ化を検討している栗栖地域を支援していく。	
34	3	063 コミュニティ活動の支援	③ 地域（町内会など）の活動に参加している人の割合	地域安全課	アンケート	%	60.0	(2010年度)	58.2	(2016年度)	80.0	52.4	69.1	76%	×	活動を行っている市民の高齢化、また人間関係の希薄化、核家族化等の影響により、減少傾向にあると考えられる。	地域の課題解決に関する活動の事例周知を行い、地域活動の重要性を啓発していく。	
35	3	071 都市間交流の推進	① 姉妹都市交流事業の実施数	観光交流課	各課データ	件	6	(2009年度)	7	(2015年度)	10	8	9	89%	×	行政同士の姉妹都市交流は順調に進んでいる	民間交流が発展するような施策を考えていく。	
36	3	072 国際交流推進体制の充実	① 国際交流ボランティアグループの数	観光交流課	各課データ	団体	6	(2009年度)	11	(2015年度)	12	9	12	78%	×	高齢化により活動自体が低調になっている団体もある	国際交流協会と共に、ボランティアグループの活動の補助などについて協議していく。	
37	3	073 国際交流活動の推進	① 国際交流や異文化交流事業の実施数	観光交流課	各課データ	事業	10	(2009年度)	20	(2015年度)	22	10	21	47%	×	日韓関係の悪化により交流事業の中止やドイツへの中学生派遣の中止などがあり国際交流が少なかった。	市内在住の外国人住民との交流や異文化理解に向けた事業等を工夫していく。	
38	3	073 国際交流活動の推進	② 国際協力・支援事業の実施数	観光交流課	各課データ	事業	3	(2009年度)	4	(2015年度)	5	1	5	22%	×	新たな国際協力・支援事業の推進が進んでいない。	新たな国際協力・支援事業の推進に向けた取り組みを探していく。	
39	3	081 平和活動の推進	① 平和を学ぶ取組を推進する市内小中学校の数	企画広報課	各課データ	校	14	(2010年度)	14	(2015年度)	14	14	14	100%	○	令和元年度については、市内小学校2校（羽黒小学校、城東小学校）で「平和講話会」及び「戦争と平和パネル展」を予定どおり実施した。	令和2年度についても、市内小学校2校（栗栖小学校、池野小学校）で「平和講話会」及び「戦争と平和パネル展」を予定どおり実施する。	維持継続
40	3	081 平和活動の推進	② 平和パネル展開催時における署名者数	企画広報課	各課データ	人	100	(2010年度)	342	(2015年度)	400	497	375	132%	○	「戦争と平和パネル展」については、これまでの開催地である市役所、市立図書館、名古屋経済大学図書館に加えて、今年度は新たな試みとして、キャスタ犬山店でも開催した。それにより、署名数が昨年度に比べて195人増加し、目標指数を達成した。	次年度以降についても、キャスタ犬山店など市内施設の利用を検討し、目標指数の達成を維持する。	維持継続
41	3	082 男女共同参画の推進	① 性別に関係なく、平等な生活を送っていると思う市民の割合	地域安全課	アンケート	%	65.7	(2010年度)	67.6	(2016年度)	78.0	74.1	72.8	102%	○	男女平等に関する意識は全国的に上昇傾向にあり、啓発事業の効果が表れている。	今後も次世代への啓発を中心に、事業を進めていく。	
42	3	082 男女共同参画の推進	② 審議会などへの女性の登用率	地域安全課	各課データ	%	21.6	(2009年度)	27.2	(2015年度)	35.0	24.15	31.7	76%	×	審議会ごとの分野は多岐にわたり、その人材となる女性の情報、実数が未だ少ないため。	担当課のみの動きでは目標達成は困難であるため、関係課との連携も視野に取り組みを進める。	
43	3	083 多文化共生の推進	① 日常生活で外国人と接する機会のある市民の割合	観光交流課	アンケート	%	9.7	(2010年度)	9.0	(2016年度)	15.0	15.3	12.0	128%	○	犬山市に住んでいる外国人の人数は2,500人を超え、人口全体の3.4%を占めている。また5年前と比較して1.5倍になっており、外国人と接する機会も増えている。	在住外国人の生活支援やコミュニケーション支援として、無料外国人窓口相談の開催、コミュニティ通訳者の養成・派遣、外国人向けの防災訓練等を行ってきた。今後も多文化共生推進ビジョンに基づき、外国人住民の支援を進めていく。	
44	4	101 農業生産基盤の保全	① 年間あたりの、地元要望による用排水路・ため池などの整備実施率	整備課	各課データ	%	55.4	(2009年度)	45.7	(2015年度)	45.0	18.0	45.3	40%	×	一つの要望に対する事業費が多額となるため、実施可能件数が少ないため。	規模の大きい改修においては、県費補助を活用したため池・用排水路等の改修を実施する。	維持継続
45	4	102 農業経営の確立	① 認定農業者数	産業課	各課データ	人	11	(2009年度)	17	(2015年度)	20	18	19	96%	×	令和元年度中に2名の農業者が新たに認定農業者となっている。しかし、農業者の急逝や離農により2名減少し、昨年度と同様の数値となっている。	今年度は認定新規就農者が認定農業者に移行するケースが2件あったことから、新規就農者の確保から認定農業者につなげていけるよう推進する。既存の農業者の規模拡大や多角化など、認定を希望する専業農家へフォローを進めていく。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (4 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初	⑧実績値	⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
46	4	102 農業経営の確立	② 農産物ブランド対象種数	産業課	各課データ	件	2 (2009年度)	2 (2015年度)	4	4	3	127%	○ 従来のモモ、じねんじょに、H30からトマトと茶を追加して4種となっている。シルバーが栽培するトマトは通常よりも甘味が強い特徴があること、また茶は尾張唯一の栽培で、ペットボトルやジェラートなど新たな商品化がされたことによりブランドとして価値向上が図られた。	今後も、6次産業化を含めた販売への取組推進を強化していくことで農産物向上を図り、ブランド化につなげていく。	
47	4	103 農地の活用	① 農用地内耕作放棄地の面積	産業課	各課データ	ha	65.3 (2010年度)	5.6 (2015年度)	2.8	9.6	4.0	240%	× 解消された耕作放棄地も存在するが、農業従事者の高齢化、イノシシによる獣害による耕作放棄地の増加数が解消数を上回ったため。	農業委員・農地利用最適化推進委員による荒廃農地の解消活動の推進をしていく。	減少
48	4	104 地産地消の推進	① 学校給食での地元農産物使用量	産業課	各課データ	kg	12,916 (2009年度)	9,254 (2015年度)	9,800	6,183	9,566.0	65%	× 3月の給食が中止されたため子ども食育応援団の登録者が高齢化等を理由に減少したため	市内農業者等に子ども食育応援団の登録を呼びかけていく。	
49	4	111 魅力ある商業地の整備	① 市内の商店（店舗）で買い物をする人の割合	産業課	アンケート	%	58.0 (2010年度)	66.0 (2016年度)	68.0	68.2	67.0	102%	○ ドラッグストアやコンビニエンスストアなど、日用買回り品を購入できる店舗が増加していることが原因と考える。	市民生活に寄与する店舗進出を支援していく。	
50	4	111 魅力ある商業地の整備	② 市内の商店が魅力あると思う人の割合	産業課	アンケート	%	21.5 (2010年度)	28.1 (2016年度)	39.0	29.1	33.6	87%	× 本町通では新たな店舗の出店が続いており、魅力あふれる店舗が増加しているが、地域が限定され、観光客を相手とした店舗のため、市民が魅力を感じていないと考える。	市民生活に寄与する店舗進出を支援していく。	
51	4	112 中小事業者の育成	① 商店数	産業課	各課データ	事業所	642 (2007年度)	431 (2014年度)	431	560	431	130%	○ ⑦及び⑧の値は商業統計調査の値だが、2014年以降実施されていないため、2016年の経済センサス活動調査の値を入力。	商業集積ラインへの商業店舗進出を支援していく。	維持継続
52	4	112 中小事業者の育成	② 商工業融資件数	産業課	各課データ	件	105 (2010年度)	51 (2015年度)	80	44	68	65%	× 1月末時点で37件の融資実績。低金利の影響もあり、小規模企業等振興資金融資の利用件数が全体的に低下している。	取扱金融機関に積極的な活用を呼び掛けている。	
53	4	121 中小企業の振興	① 事業所数	産業課	各課データ	事業所	423 (2009年度)	393 (2014年度)	393	373	393	95%	× ⑦及び⑧の値は商業統計調査の値だが、2014年以降実施されていないため、2016年の経済センサス活動調査の値を入力。	2018年度に創設した産業振興補助金などを通じて、中小企業の振興に取り組む。	維持継続
54	4	121 中小企業の振興	② 商工業融資件数	産業課	各課データ	件	105 (2010年度)	51 (2015年度)	80	44	68	65%	× 1月末時点で37件の融資実績。低金利の影響もあり、小規模企業等振興資金融資の利用件数が全体的に低下している。	取扱金融機関に積極的な活用を呼び掛けている。	
55	4	122 工業用地の確保と企業誘致	① 公共により整備された工業用地面積	産業課	各課データ	ha	92 (2009年度)	92 (2015年度)	112	92	103.4	89%	× 公共により工業用地を整備していないため増加しない。	今後も公共で工業用地を整備する予定はない。	
56	4	122 工業用地の確保と企業誘致	② 工業用地に立地した事業所数	産業課	各課データ	事業所	48 (2009年度)	48 (2015年度)	54	52	51	101%	○ 都市計画マスタープランで位置付けた新たな産業用地（産業集積誘導エリア）への企業立地が行われたため。	産業集積誘導エリアへの企業誘致を勧めている。	
57	4	131 観光資源の整備・充実	① 犬山城登閣者数	観光交流課	各課データ	人	330,573 (2009年度)	546,963 (2015年度)	550,000	600,000	548,698	109%	○ 過去最高だったH30と比較すると元年は耐震等の大規模改修工事を実施（8月～12月）したことにより減となっているが、目標数値は達成している。	R2.2月以降、新型コロナウイルスによる影響で休城となっており、今後非常に厳しい状況となる。国全体での対応となるため推移を見守りながらも、市としてもできる限りの対応をしていく。収束後は、キャラバン等をはじめとした宣伝活動を積極的に実施し誘客を図る。	維持継続 年度の数値はないため、1/1-12/31の実績値を採用
58	4	131 観光資源の整備・充実	② 木曾川うかい観覧者数	観光交流課	各課データ	人	21,373 (2009年度)	23,807 (2015年度)	30,000	19,376	27,346	71%	× 令和元年8月末に宿泊施設の中核となっていた名鉄犬山ホテルが閉館、建替えとなったことによる客数の減、及び天候不良等による中止（川止め38回）が多く発生したことによる減	令和2年度は引き続き厳しい状況であるが、各務原市とも協働した誘客活動を積極的に実施する。また、鶺鴒事業自身の魅力向上のため、関係者一丸となって工夫して取り組む。	
59	4	132 観光宣伝・情報発信の充実	① ホームページ閲覧者数	観光交流課	各課データ	人	6,392 (2009年度)	10,797 (2015年度)	12,000	9,376	11,484	82%	× 観光宣伝のツールとして、観光案内の最初の「入り口」として位置づけており、内容も随時更新によって鮮度の高い情報を提供していたり、スマホ用ページも充実させているが、犬山城改修等による観光客減の影響でビュー数も伸び悩んだ。	内容のさらなる精査と即時性、及び魅力的なコンテンツの掲載により、魅力を向上させる工夫を進める。運営主体の観光協会と随時検証を行う。	年度の数値はないため、1/1-12/31の実績値を採用
60	4	133 観光推進体制の充実	① 観光案内所の利用者数	観光交流課	各課データ	人	75,006 (2009年)	191,013 (2015年)	200,000	94,458	196,148	48%	× 御城印の販売（R1.5.1～）など来場者数増の工夫を凝らした結果、計画当初より来場者数は増加し前年（83,341人）よりも伸びているが、中核ホテルの閉鎖・建替えの影響により客数が激減している。	令和2年2月以降、新型コロナウイルスの影響により犬山城を始めとした公共施設が閉館となっており、非常に厳しい状況である。収束した時点で、観光分野全体での誘客（宣伝、営業等）を積極的に実施する。	年度の数値はないため、1/1-12/31の実績値を採用

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (5 / 12)

整理番号	①宣言		②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
	4	141						33,502	(2009年度)	31,354	(2014年度)	32,000	32,216	31,758	101%	○			
61	4	141	雇用環境の向上	① 従業者総数	産業課	各課データ	人	33,502	(2009年度)	31,354	(2014年度)	32,000	32,216	31,758	101%	○	⑦及び⑧の値は商業統計調査の値だが、2014年以降実施されていないため、2016年の経済センサス活動調査の値を入力。	事業者への支援策を通じて、市内の雇用の維持に努める。	
62	4	141	雇用環境の向上	② 仕事と生活の調和がとれていると思う市民の割合	産業課	アンケート	%	54.8	(2010年度)	63.2	(2016年度)	70.0	69.5	66.6	104%	○	全国的に働き方改革への取り組みが広がっており、市民の生活の質の向上にも貢献していると思われる。	就労していない人の生活の質の向上のため、就労支援に取り組む。	
63	5	151	福祉の心の醸成	① 福祉教育参加延べ人数	福祉課	各課データ	人	2,135	(2009年度)	2,582	(2015年度)	2,700	1,536	2,649	58%	×	補助金助成を行っている社会福祉協議会のボランティアセンター事業にて、ボランティア育成のため情報発信と各種養成講座を開催しているが、年度による福祉教育参加学校の変化によって、人数の増減が大きい。	ボランティアセンターへの助成を引き続き行うとともに、社会福祉協議会と情報を密に共有し、両者の連携を深め、福祉ボランティアの活動を支援する。	
64	5	151	福祉の心の醸成	② 福祉ボランティア登録人数	福祉課	各課データ	人	1,033	(2009年度)	1,058	(2015年度)	1,150	900	1,111	81%	×	補助金助成を行っている社会福祉協議会のボランティアセンター事業にて、ボランティア活動を希望する人と支援を希望する人のマッチングとコーディネートを行っているが、ボランティアの高齢化により活動者数が減少している。	ボランティアセンターへの助成を引き続き行うとともに、社会福祉協議会と情報を密に共有し、両者の連携を深め、福祉ボランティアの活動を支援する。	
65	5	152	地域福祉推進体制の充実	① 民生児童委員による相談・支援延べ件数	福祉課	各課データ	件	2,825	(2009年度)	2,105	(2015年度)	3,200	1,800	2,731	66%	×	地域包括センターが各地区に設置され、地域の民生児童委員がセンターと連携を取り、対応できる体制となったことで、高齢者に関する個別の相談・支援回数は減少している。また、平成30年度からは、障害者基幹相談支援センターが設置され、障害者に関する相談・支援回数も減少している。	引き続き、民生委員、市、地域包括センターや障害者基幹相談支援センター等の関係機関の連携により地域の困りごとの相談・支援を行っていく。	
66	5	152	地域福祉推進体制の充実	② 避難行動要支援者台帳登録人数	福祉課	各課データ	人	-	-	-	-	1,100	185	550	34%	×	平成29年度より制度を改正し、新たな制度の対象者は1,364人となった。制度の実効性を高めるため、真に支援を必要とする方の必要な支援を、支援者と把握し理解を得たうえでの登録を進めているため。	制度対象者の登録意向を把握し、登録を希望する者で手続きに支援が必要な者は、フォローを実施し登録を進めていく。	
67	5	153	地域福祉施設の整備	① 福祉会館機能の分散・移転	福祉課	各課データ	%	-	-	-	-	100	-	-	-	○	庁内会議で、フロイデをはじめとする市内施設への移転分散について調整し、平成31年度末の閉館に向けて作業を進めている。	閉館後においても、寄せられた相談については適切に対応を行っていく。	
68	5	153	地域福祉施設の整備	② 養護老人ホームの整備方針の決定	長寿社会課	各課データ	%	-	-	-	-	100	100	-	100%	○	平成29年度に民営化計画を策定し、事業者の公募を行い、運営事業者を決定。平成30年度に運営事業者が新設施設の整備を行い、平成31年4月から新設施設にて事業を開始。既存施設に入所していた入所者も全員新設施設移動済。	これまで使用してきた施設の有効利用を検討し、令和元年11月から福祉活動センターとして用途変更し、市民活動の拠点の施設の一つとして位置づけた。	
69	5	161	高齢者の生きがいづくりと社会参加	① 公益社団法人犬山市シルバー人材センター業務受託件数	長寿社会課	各課データ	件	5,596	(2009年度)	5,946	(2015年度)	6,500	5,200	6,263	83%	×	高齢者雇用安定法の改正等で高齢者を継続して雇用する事業者が増えたことから会員数が減少しており、それに伴って就業件数も減少している。	高齢者を取り巻く情勢が変化し、高齢者でも収入を重視した就業を求める傾向であり、これまでの請負業務に加え派遣業務に機会創出に努めていく。	
70	5	162	高齢者福祉サービスの充実	① 高齢者タクシー料金助成利用者	長寿社会課	各課データ	人	1,223	(2009年度)	1,142	(2015年度)	1,200	1,250	1,175	106%	○	高齢者の外出を支える施策の一つであり、コミュニティバスを利用する事が困難な高齢者を中心に利用されている。	今後も継続していくが、利用者のニーズに合わせた運用を検討していく。	維持継続
71	5	162	高齢者福祉サービスの充実	② 緊急通報システム設置台数	長寿社会課	各課データ	台	107	(2009年度)	64	(2015年度)	100	65	85	77%	×	虚弱なひとり暮らし高齢者が対象であり、新規利用者が増える一方で死亡や施設入所等の理由で利用廃止する件数も多いため、大幅な件数増加とはならない。	制度としては必要不可欠なものと考えており、今後も幅広い周知に努める。また、対象要件に合致しない高齢者も実費負担により利用可能としたため、こちらの周知も進める。	
72	5	163	地域包括ケア体制の確立	① 高齢者あんしん相談センター相談件数	長寿社会課	各課データ	件	4,428	(2009年度)	12,261	(2015年度)	13,000	11,872	12,683	94%	×	H29年度から高齢者あんしん相談センターの機能強化を進め、高齢者の介護予防事業、認知症施策の実施等の業務を進めながら高齢者の各種相談に応じている。	今後も高齢者をはじめその家族等が安心して暮らせるよう、センターの周知に努めるとともに地域の高齢者を支える民生委員、各種団体等と連携を図る。	
73	5	163	地域包括ケア体制の確立	② 認知症サポーターの人数	長寿社会課	各課データ	人	805	(2009年度)	3,993	(2015年度)	6,000	5,983	5,140	116%	○	銀行、郵便局をはじめ民間企業の受講が増加している。	認知症と診断された方が地域で安心して生活ができるために、今後も地域住民、企業に対してサポーター養成講座を開催していく。	
74	5	164	介護保険サービスの提供	① 介護保険サービス利用者数	長寿社会課	各課データ	人	1,614	(2009年度)	2,295	(2015年度)	2,310	2620	2,304	114%	○	高齢化が進むことに伴い、要介護認定者も増加し、サービス利用者が増加した。	サービスの種類や質の向上及び適切なサービスの提供に努めていく。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (6 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
							(2009年度)	(2015年度)	(2015年度)	(2015年度)	(2015年度)	×	○					
75	5	164 介護保険サービスの提供	② 介護相談員受入事業所数	長寿社会課	各課データ	箇所	42	(2009年度)	47	(2015年度)	50	44	49	90%	×	閉鎖した事業所もあり件数としては減少した。	新設事業所等と調整を図り、受け入れ事業所数を増やしていく。	
76	5	171 地域における子育て支援	① 地域子育て支援拠点施設利用者数	子ども未来課	各課データ	人	45,211	(2009年度)	41,484	(2015年度)	40,000	34,730	40,636	85%	×	市の年少人口が減少傾向であり、さらに未就園児保育の入園希望者が増加している実績からみると、未就園児の親子が集う施設利用者数はどうしても減少傾向になると考える。	地域子育て支援の観点から、子育ての喜びにつなげていけるような子育て講座の内容検討し、保護者同士のコミュニティの支援、また、子育て相談を実施し子育て支援に努めていく。	一定利用数の維持
77	5	171 地域における子育て支援	② ファミリー・サポート・センター援助会員数	子ども未来課	各課データ	人	546	(2009年度)	596	(2015年度)	610	310	604	51%	×	市の年少人口が減少傾向であり、未就園児の就園が進み、又、育児休業取得中の方も増えてきた。そのため、依頼会員の利用目的が必然的に減少したことが理由として考えられる。	依頼会員、援助会員ともに、預かり先がそれぞれの家庭となることを利用するまでの不安要因にもなっていた。援助会員が市内の児童センターにおいて、預かれることを普及し、子育て世代のリフレッシュを図れるよう対応していく。	
78	5	172 保育サービスの充実	① 病児・病後児保育実施	子ども未来課	各課データ	園	0	(2010年度)	0	(2015年度)	1	1	1	-	○	病後児保育事業は、楽田西子ども未来園で実施 令和元年度末利用者予定定員数：23人 平成31年度利用者定員数：22人 利用時期に偏りはあるが、引き続き、1施設での運営を継続して行う。	病後児保育事業については、楽田西子ども未来園で引き続き実施。 病児保育事業は、市民要望も高い状況にあり実施に向けて現在医療機関と制度説明も含め調整中である。	
79	5	172 保育サービスの充実	② 子ども未来園入園児数(0～2歳)	子ども未来課	各課データ	人	315	(2009年度)	300	(2015年度)	300	310	300	103%	○	市の年少人口が減少傾向にあるなか、市内在住児童の保育園の利用実績からみると、3歳未満児の在園児の割合は、上昇傾向にある。この要因のひとつとして、女性の社会進出による、低年齢児からの保育ニーズの高まりがあるものと考えられる。	3歳未満児に対応した保育施設整備を計画的にすすめていくとともに、保育補助員の雇用により、慢性的な保育士不足に対応することで、保育ニーズに対応していく。	維持継続
80	5	173 子どもを育む環境整備	① 地域交流事業実施回数	子ども未来課	各課データ	回	49	(2009年度)	50	(2015年度)	70	56	61	91%	×	児童が自分の地域を理解し地域社会の一員として地域活動にに興味を持てるよう交流事業を行っている。	地域社会の一員として地域の方々と関りがよりできるよう、児童センターを拠点とした交流事業に取り組んでいく。	
81	5	173 子どもを育む環境整備	② 放課後児童クラブ延べ利用者数	子ども未来課	各課データ	人	-	-	107,105	(2015年度)	110,000	102,400	108,759	94%	×	統計的に市の年少人口は減少傾向にあるため、激減ではないが、児童クラブ利用者数にも徐々に表れてきている。5年前から小学3年生までの利用を6年生までに引き上げ利用拡大を行っている。	児童クラブは1年生から6年生まで利用可能である。引き続き児童クラブの子どもたちの環境を整えていけるよう、支援員の雇用ならびに施設整備に取り組んでいく。	維持継続
82	5	181 障害者の自立と社会参加の推進	① 就業中の障害者数(犬山公共職業安定所管内)	福祉課	各課データ	人	683	(2010年度)	1,216	(2015年度)	1,840	1,449	1,573	92%	×	障害福祉サービスの「就労移行支援」などの利用に合わせ、ハローワークより企業への障害者雇用の働きかけなどにより増加はしているものの、目標指数を達成することができなかった。	企業の障害特性の理解を深める取組や、障害福祉サービスの「就労定着支援」などを活用し、障害者の雇用定着を図る。	
83	5	181 障害者の自立と社会参加の推進	② 障害者タクシー料金助成利用者数	福祉課	各課データ	人	219	(2009年度)	261	(2015年度)	282	275	273	101%	○	継続利用者や新規手帳取得者への案内などにより、制度が定着し安定した利用となっているため。	継続利用者や新規手帳取得者へ案内を行うとともに、福祉ガイドブックなどで制度の周知を図る。	
84	5	182 障害福祉サービスの充実	① 障害福祉サービス利用延べ件数	福祉課	各課データ	件	3,807	(2009年度)	5,867	(2015年度)	6,600	7,293	6,286	116%	○	継続利用者や相談支援の充実により、制度の定着や新規サービス利用者の増加などから利用者増となったため	継続利用者や新規手帳取得者へ案内を行うとともに、福祉ガイドブックなどで制度の周知を図る。	
85	5	182 障害福祉サービスの充実	② 児童発達支援利用延べ回数	子ども未来課	各課データ	回	-	-	5,021	(2015年度)	5,100	2,932	5,066	58%	×	近隣に児童発達支援事業所が増え、こすもす園と併用し他の事業所での福祉サービスを受ける人が増加した。その結果、こすもす園の利用延べ回数が減少した。	未就園時期の母子通園、母子関係の大切さについて保護者研修会等で知らせ、継続利用につなげていく。また、利用者のニーズに対応できる事業内容も検討していく。	維持継続
86	5	191 低所得者への支援	① 生活保護率	福祉課	各課データ	%	2.7	(2009年度)	4.6	(2015年度)	6.0	4.1	5.4	76%	○	生活困窮者自立支援事業により第2のセーフティネットが機能しつつあることから、生活保護申請に至る以前に対応がとれている。	増加し続ける生活困窮者への相談・支援を拡充していくため、相談支援員を増員して事業の拡充を図る。	増加率の上昇の抑制を目指す
87	5	192 国民健康保険の運営	① 国民健康保険加入者数	保険年金課	各課データ	人	20,056	(2009年度)	18,170	(2015年度)	16,331	14,813	17,119	87%	×	団塊世代が75歳到達により後期高齢者医療制度に移行しているため。	加入者数の変動に対応した運営を行う。	加入者数に対応した体制を目指す
88	5	192 国民健康保険の運営	② 特定健康診査受診率	保険年金課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	37.8	48.3	78%	×	若い世代の受診率が低い。	健診の受診動向、受診結果、医療機関の診療実績等を詳細にデータ分析をして、未受診者を分類、体系化して、その特性に合わせた効果的な受診勧奨の通知物を作成し、発送する。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (7 / 12)

整理番号	①宣言		②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
	1	2						1	2	1	2	1	2	1	2	1			
89	5	193	国民年金の運営	① 年金相談件数	保険年金課	各課データ	件	1,161	(2009年度)	728	(2015年度)	1,200	702	997.7	70%	×	国民年金第1号被保険者数の減少(H29年度末→H30年度末 244人減)に加え、一宮年金事務所が実施する犬山市年金出張相談の開設等により、市が実施する年金相談の利用者数が減少した。	利用者数の減少はあるが、年間約100日ある相談日に1日当たり約6人の相談がある。今後も、広報を利用した年金相談事業実施の啓発や国民年金被保険者(年金受給者)の各種手続きに対する年金相談の利用案内を引き続き行っていく。	
90	5	193	国民年金の運営	② 保険料納付率	保険年金課	各課データ	%	66.7	(2009年度)	71.5	(2015年度)	70.6	74.9	71.0	106%	○	市窓口において免除・猶予制度や学生納付特例等の周知・勧奨により利用者が増加したことに加え、日本年金機構による滞納者への収納対策により保険料納付率が向上している。	市窓口において免除・猶予制度や学生納付特例等の周知・勧奨を引き続き行うと共に、令和元年9月に一宮年金事務所から貸与を受けた可搬型窓口装置(MVM)を利用し、未納者に対する納付相談を積極的に進めていく。	
91	5	194	福祉医療の充実	① 福祉医療助成対象者数	保険年金課	各課データ	人	8,756	(2009年度)	16,198	(2015年度)	16,900	15,639	16,599	94%	×	子ども医療費受給者数が想定より減少したため。	引き続き適正に取り組んでいく。	
92	5	194	福祉医療の充実	② 福祉医療助成額	保険年金課	各課データ	千円	520,468	(2009年度)	708,512	(2015年度)	977,000	814,544	861,933.7	95%	×	受給者1人当たりの医療費は増加しているが、受給者数の減少により、総合計として医療費の支出が減少したため。	引き続き適正に取り組んでいく。	
93	6	201	河川・ため池の保全・管理	① 砂防河川工事件数	整備課	各課データ	件	3	(2009年度)	5.0	(2015年度)	7	5	6	81%	×	現在、砂防河川工事改修ではなく、土石流対策を主として対策を行っているため。	現在施工中である土石流対策を実施するとともに、早期に対策工事が施工されるよう国・県に要望し事業推進に努める。	
94	6	201	河川・ため池の保全・管理	② ため池の耐震対策必要箇所数	整備課	各課データ	箇所	5	(2009年度)	23	(2015年度)	3	15	12	130%	×	年次計画に合わせて実施している。	防災ダム事業を3地区、老朽ため池等整備事業を4地区、単独土地改良事業1地区のため池耐震対策を実施する。	減少
95	6	201	河川・ため池の保全・管理	③ 新郷瀬川の整備進捗率	整備課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	48.8	(2015年度)	100.0	69.6	78.1	89%	×	現在、橋梁改築を主として行っており改築完了後に河川改修を行うため。	海道橋・合戦橋1号橋の改修を進めるとともに、県へ河道拡幅事業を強く要望し河川改修を進捗するよう努める。	
96	6	202	雨水排水対策	① 道路冠水発生区域対策数	整備課	各課データ	地区	2	(2009年度)	5	(2015年度)	10	8	8	102%	○	概ね計画通りに進んでいる。	五ヶ村排水区の基本計画を検討しており、事業実施に向け認可手続き等に着手する。	
97	6	203	治山対策	① 地元要望危険箇所数	整備課	各課データ	箇所	14	(2010年)	8	(2015年度)	0	22	3	642%	×	近年豪雨災害が多発している状況もあり、市民の防災意識が高まっていることから、土木要望が増加している状況である。	地元要望について、引き続き県に強く要望し、治山工事による対策を推進することで、危険箇所をなくすことを目指す。	減少
98	6	204	土石流・急傾斜地対策	① 急傾斜地崩壊危険箇所における基礎調査実施割合	整備課	各課データ	%	16.7	(2010年度)	87.1	(2015年度)	100.0	100	94.5	106%	○	市内の急傾斜崩壊危険箇所(371箇所)については、平成28年度に全ての箇所の基礎調査が完了した。	基礎調査の結果について、住民周知等のソフト対策に努めるとともに、土砂災害特別警戒区域に指定された箇所について、早期に対策工事が施工されるように国・県に要望し事業推進に努める。	
99	6	204	土石流・急傾斜地対策	② 土石流危険渓流箇所における基礎調査実施割合	整備課	各課データ	%	26.2	(2010年度)	89.7	(2015年度)	100.0	100.0	95.6	105%	○	市内の急傾斜崩壊危険箇所(371箇所)については、平成28年度に全ての箇所の基礎調査が完了した。	基礎調査の結果について、住民周知等のソフト対策に努めるとともに、土砂災害特別警戒区域に指定された箇所について、早期に対策工事が施工されるように国・県に要望し事業推進に努める。	
100	6	211	交通安全意識の高揚	① 交通事故(人身)発生件数	地域安全課	各課データ	件	379	(2009年度)	312	(2015年度)	300	218	305	71%	○	各季の交通安全運動、交通安全キャンペーン等の継続実施により目標を達成。また、特に高齢者を対象に反射材を例年以上に配布したことにより、交通安全に対する意識向上に繋がったと感がある。	今後も各季の交通安全運動、交通安全キャンペーン等を実施し、犬山警察署との連携も図り、発生件数の更なる減少に努める。	減少
101	6	211	交通安全意識の高揚	② 交通事故による死亡者数	地域安全課	各課データ	人	2	(2009年度)	3	(2015年度)	0	5	1	389%	×	各季の交通安全運動、交通安全キャンペーン等を継続実施したが、目安値を超える結果となった。	今後も各季の交通安全運動、交通安全キャンペーン等を実施し、犬山警察署との連携も図り、交通死亡事故発生数の減少に努める。	減少
102	6	212	交通環境の整備	① 都市計画道路における歩道整備率	整備課	各課データ	%	52.9	(2009年度)	58.6	(2015年度)	65.0	61.5	62.3	99%	×	都市計画道路整備は実施しているが、一定区間が完了した後に供用開始となることから、整備率に反映されないため。	令和2年度は、富岡荒井線において、桑田番前地区の約50m区間の整備、桑田惣作地区の道路詳細設計、用地買収を実施する。(未供用区間)	
103	6	212	交通環境の整備	② 放置自転車数	地域安全課	各課データ	台	346	(2009年度)	236	(2015年度)	150	142	187	76%	○	定期的な整理や放置防止のPRを通して、放置自転車減少に努めた結果、目標(目安)を達成。	今後も定期的な整理や放置しにくい環境づくりを推進し、放置自転車の減少に努める	減少

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (8 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初	⑧実績値	⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考		
104	6	212	交通環境の整備	③ 反射鏡設置	地域安全課	各課データ	箇所	1,639 (2009年度)	1,816 (2015年度)	1,930	1,880	1,881	99.9%	×	土木要望に基づき、現場確認を実施し、必要性の高い箇所に新規で5基設置(R1)。4基は愛知県・宅地建設業者からの移管。車両等との接触による反射鏡の取替等が発生し、新規設置へ予算を充当できなかった。	今後も土木要望等に基づき、反射鏡の設置を推進する。	
105	6	213	防犯体制・環境の整備	① 自主防犯パトロール団体数	地域安全課	各課データ	団体	23 (2009年度)	35 (2015年度)	46	31	41	75%	×	自主防犯パトロール団体の存続等精査を実施した結果、若干の減少となった。	自主防犯パトロール団体の登録に関するPRを実施し、団体数の増加に努める。	
106	6	221	災害に強いまちづくり	① 水道施設の耐震化率	水道課	各課データ	%	0.0 (2010年度)	30.8 (2015年度)	38.5	30.8	35.2	88%	×	4施設耐震化済(4施設/13施設=30.8%)。さらに1施設耐震化工事を行うこと(5施設/13施設=38.5%)を目標としているが、施設単位のため、中間年度においては目安値を下回る。	2022年度までに1施設の耐震化工事を行う。	
107	6	221	災害に強いまちづくり	② 下水道管きよ重要路線の耐震率	下水道課	各課データ	%	23.5 (2010年度)	51.8 (2015年度)	77.0	69	66.2	104%	○	計画通り進めているため	計画通り進めていく	
108	6	222	防災体制の充実	① 防災倉庫の設置数	地域安全課	各課データ	箇所	16 (2009年度)	45 (2015年度)	52	54	49	110%	○	必要な避難所に対し、備蓄用防災倉庫の設置が完了している。	実災害時の避難者数等、過去の実績から、必要な避難施設に、随時備蓄用防災倉庫を設置していく。	
109	6	222	防災体制の充実	② 防災備蓄食料数	地域安全課	各課データ	食	15,000 (2009年度)	39,430 (2015年度)	67,000	59,850	55,184	108%	○	賞味期限により廃棄となる食料分も考慮した上で備蓄計画をたて、買い進めている。	計画に沿い、常に最終備蓄目標数を維持できるように5年サイクルで購入を進める。	
110	6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	① 自主防災組織設立町内会数	地域安全課	各課データ	町内会	270 (2009年度)	275 (2015年度)	290	276	284	97%	×	町内会の現状に合わせた、普及啓発活動が行えなかったため。	今後も、自主防災組織設置率100%を目指し、普及活動を行っていく。	
111	6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	② 防災用倉庫設置補助団体数	地域安全課	各課データ	団体	5 (2009年度)	14 (2015年度)	17	14	16	89%	×	申請の相談は1件あったが、見送りとなった。補助制度普及のため、出前講座等で補助の案内を実施している。	各組織でも災害に備えてもらえるよう、資機材補助とも併せて普及活動を行っていく。	
112	6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	③ 家庭で災害への備えをしている市民の割合	地域安全課	アンケート	%	39.5 (2010年度)	42.5 (2016年度)	60.0	45.5	51.3	89%	×	家庭における備蓄の重要性について講話などで周知啓発しているが、備蓄に至るまでの動機づけができていない。	引き続き家庭での備蓄を推進するため、訓練や講話を通じて普及活動を行う。	
113	6	231	消防体制の整備・充実	① 消防水利の充足率	消防総務課	各課データ	%	77.0 (2009年度)	80.3 (2015年度)	83.0	91.6	81.8	112%	○	H31.4消防水利の充足率見直しを実施(居住者がいないエリアを市街地から除外)	更なる充足率向上を目指す。	
114	6	231	消防体制の整備・充実	② 消防団員の充足率	消防総務課	各課データ	%	99.0 (2009年度)	99.4 (2015年度)	100.0	98.3	99.7	99%	×	仕事や家庭環境の影響から、入団に対する理解が得られにくい。	市民に対し、消防団活動の理解を深めてもらえるよう、啓発活動を継続して実施する。市職員、企業に対する説明会を実施し、入団者を確保する。	
115	6	232	火災予防の充実	① 自主防災訓練指導実施率	消防署	各課データ	%	55.0 (2009年度)	62.9 (2015年度)	65.0	84	64.1	131%	○	市民の防災意識の向上で増加したと思われる。	地区コミュニティ等へ訓練の実施を積極的に働きかける。	
116	6	233	救急・救助体制の充実	① 運用救命士(消防署に配備され、現場に出場する救急救命士)	消防署	各課データ	人	14 (2009年度)	15 (2016年度)	20	20.0	18	114%	○	計画的な養成が実施できた。	2021年度に救急車4台体制とするため目標値を26とし計画的に養成する。	
117	7	241	自然環境の保全と活用	① 自然環境が、大切に保全されていると感じている市民の割合	環境課	アンケート	%	62.9 (2010年度)	69.4 (2016年度)	70.0	68.6	69.7	98%	×	NP0などと協働で講座、自然学習、外来種駆除など様々な取り組みを行ったが目標まで達成しなかった。	引き続き各種取り組みを行うとともに周知・PRの強化を行う。	
118	7	241	自然環境の保全と活用	② 外来種駆除実施回数	環境課	各課データ	回	1 (2009年度)	1 (2015年度)	3	1	2	47%	×	10/31にておさかなレスキュー実施	おさかなレスキューを引き続き実施するとともに、市内に増殖しているオオキンケイギクの駆除に取り組む予定	
119	7	242	里山文化の育成	① 環境学習・人材育成講座などの開催	環境課	各課データ	回	34 (2010年度)	39 (2015年度)	52	55.0	46	118%	○	環境団体の協力をえて環境学習、人材育成講座を実施したため	主催イベント31回の回数を増やすには限界があるため、環境団体と協力して開催しているイベント24回を利用して環境学習、人材育成につなげていく。	
120	7	251	公園の整備・管理	① 新しく整備する公園の数	整備課	各課データ	箇所	0 (2010年度)	1 (2015年度)	5	3	3	91%	×	令和元年度に公園整備を実施していないため。	特になし	
121	7	251	公園の整備・管理	② 点検による遊具などの修繕率	土木管理課	各課データ	%	70.0 (2010年度)	81.0 (2015年度)	100.0	82.8	91.9	90%	×	施設全体の老朽化により、不具合箇所が増加してきたため、平成28年度から点検頻度を年4回から年6回に増やしている。不具合箇所の早期発見が図られた一方で、全ての修繕箇所の改善には対応できていない。	引続き年6回(2か月毎)の定期点検により、不具合箇所の早期発見に努め、利用制限措置などを迅速に行うとともに、効率のよい修繕の実施方法について検討していく。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (9 / 12)

整理番号	①宣言		②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考																				
	7	252						7	252	7	253	7	261	7	261	7				262	7	263	7	263	7	264	7	271	7	272	7	272	8	291	8	292	8	292	8
122	7	252	水と緑のネットワークの形成	① ウォーキングトレイル事業整備率	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	87.9	88.9	99%	×	残区間については、県道多治見犬山線の富士橋架替の計画策定後に実施する予定であり、実施まで時間を要するため。	県に富士橋架替え計画策定を早期に実施するよう要望する。																					
123	7	252	水と緑のネットワークの形成	② 緑道整備率(犬山地内)	整備課	各課データ	%	78.0	(2009年度)	78.0	(2015年度)	100.0	100.0	90.6	110%	○	計画通りに進んでいる。	特になし																					
124	7	253	緑の創造と緑化の推進	① 民有地緑化の推進	環境課	各課データ	件	0	(2009年度)	2	(2015年度)	12	0.0	8	0%	×	愛知県の「あいち森と緑づくり交付金(緑の街並み都市緑化推進事業)」を利用し緑化を推進しているが、今年度は市民より応募がなかったため。	広報等にて広く事業を周知する。																					
125	7	261	環境の保全と美化	① クリーンタウン犬山推進事業の参加者	環境課	各課データ	人	17,990	(2009年度)	18,681	(2015年度)	19,000	20,046	18,863	106%	○	市民の清掃意識が向上している	今後も引き続き事業の実施に努める																					
126	7	261	環境の保全と美化	② アダプトプログラムの参加団体	土木管理課	各課データ	団体	51	(2009年度)	57	(2015年度)	75	64.0	67	95%	×	広報によるPRなどを行っているが、高齢化など担い手不足により離縁する団体(今年度2団体・昨年度3団体)もあり、今回時点で初めて目安値を下回った。	ボランティアへの参加であるため、引続き広報などによるPRを実施し市民の理解を図り、目標である年間3団体の新規加入に取り組んでいく。																					
127	7	262	地球環境保全の対策	① 環境フェアなどの地球環境に関するイベントに参加した市民	環境課	各課データ	人	500	(2009年度)	715	(2015年度)	800	286.0	764	37%	×	一番集客が見込まれる「環境フェア」が台風の影響で中止となったため	引き続き地球環境に関するイベントを開催していく。																					
128	7	263	公害対策の推進	① 公害防止協定の締結事業所数	環境課	各課データ	事業所	22	(2010年度)	21	(2015年度)	28	23	25	92%	×	富岡の産業廃棄物処理業者のD-renと協定締結。	引き続き公害防止協定締結できるよう事業者と調整していく。																					
129	7	263	公害対策の推進	② 環境調査結果で基準を満たしている割合	環境課	各課データ	%	90.0	(2009年度)	95.9	(2015年度)	100.0	97.77	98.2	99.5%	×	基準を超えるポイントがあった	引き続き定点での調査をすることで環境の変化監視していく調査ポイントについても適正であるか検討を行う。																					
130	7	263	公害対策の推進	③ 公害苦情申し立て件数	環境課	各課データ	件	64	(2009年度)	28	(2015年度)	52	23	42	55%	○	騒音2県、悪臭3件、大気汚染1件、土壌汚染2件 水質汚濁2件の苦情があった。その他原因不明や複合的な要因が7件	引き続き指導をしていく	減少																				
131	7	264	し尿・生活排水の適正処理	① 合併浄化槽の普及率	環境課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	27.5	(2015年度)	31.0	30.6	29.5	104%	○	単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助金の交付	左記事業に宅内配管工事費及び撤去費補助を追加し、継続																					
132	7	271	ごみの適正処理	① 美化センターへ搬入されるごみの量	環境課	各課データ	t	19,093	(2009年度)	18,619	(2015年度)	17,343	18,995	17,889.9	106%	×	廃棄物の分別排出の啓発不足	・3R促進のための啓発 ・生ゴミ処理機購入費及び資源回収活動に対する補助金制度の周知 ・樹木粉砕機の貸出制度の周知 ・資源物拠点回収施設の周知 ・食品ロスの削減推進	減少																				
133	7	272	ごみの減量化とリサイクル	① 市民1人当たりの家庭系可燃ごみ排出量	環境課	各課データ	kg	163	(2009年度)	160	(2015年度)	156	163.8	157.7	104%	×	同上	同上	減少																				
134	7	272	ごみの減量化とリサイクル	② 資源物のリサイクル率	環境課	各課データ	%	25.3	(2009年度)	23.4	(2014年度)	25.0	20	24.4	82%	×	民間の資源物の店頭回収及び拠点回収が進んでいる	同上	維持継続																				
135	8	291	駅周辺地区の整備	① 駅前広場の整備箇所数	整備課	各課データ	箇所	2	(2009年度)	3	(2015年度)	5	3	4	72%	×	令和元年度の新規整備がないため。	特になし																					
136	8	292	市街地の整備	① 公共により整備された工業用地面積	産業課	各課データ	ha	92	(2009年度)	92	(2015年度)	112	92	103.4	89%	×	公共により工業用地を整備していないため増加しない。	今後も公共で工業用地を整備する予定はない。																					
137	8	292	市街地の整備	② 地区計画区域内道路の整備率	整備課	各課データ	%	0.0	(2008年度)	2.7	(2015年度)	12.0	7.8	8.0	97%	×	計画区域内の整備においては、地権者の用地協力が必須であるため。	令和2年度は、橋爪四郎丸地内の橋爪53号線において75m区間の道路拡幅工事を、五郎丸柿崎地内の五郎丸50号線において用地買収を実施する。																					
138	8	293	地域特性を活かした景観づくり	① 景観地区数	都市計画課	各課データ	地区	0	(2009年度)	0	(2015年度)	1	0	1	-	×	地元同意に向けて調整中	高度地区などの指定に向けて地元協議予定																					
139	8	293	地域特性を活かした景観づくり	② 景観形成促進地区数	都市計画課	各課データ	地区	6	(2009年度)	11	(2015年度)	15	11	13	83%	×	地元同意に向けて調整中	未指定町内との継続協議																					
140	8	301	幹線道路の整備	① 都市計画道路(幹線道路)の整備率	整備課	各課データ	%	52.5	(2009年度)	59.4	(2014年度)	65.0	61.5	62.9	98%	×	都市計画道路整備は実施しているが、一定区間が完了した後に供用開始となることから、整備率に反映されないため。	令和2年度は、富岡荒井線において、桑田番前地区の約50m区間の整備、桑田惣作地区の道路詳細設計、用地買収を実施する。(未供用区間)																					
141	8	302	生活道路の整備	① 犬山市の道路は徒歩や自転車で安全・快適に通行できるとする市民の割合	整備課	アンケート	%	20.9	(2010年度)	24.7	(2016年度)	30.0	30.9	27.4	113%	○	過年度の歩道整備(ウォーキングトレイル等)の整備効果がでているため。	令和2年度以降も都市計画道路整備等を計画的に整備を実施する。																					
142	8	303	安全な道づくり	① ウォーキングトレイル事業整備率	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	87.9	88.9	99%	×	残区間については、県道多治見犬山線の富士橋架替の計画策定後に実施する予定であり、実施まで時間を要するため。	県に富士橋架替え計画策定を早期に実施するよう要望する。																					

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (10 / 12)

整理番号	①宣言		②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
	8	304						6.0	(2009年度)	55.6	(2015年度)	100.0	72.7	81.0	90%	×			
143	8	304	橋りょうの整備	① 改築計画橋りょうの整備率	整備課	各課データ	%	6.0	(2009年度)	55.6	(2015年度)	100.0	72.7	81.0	90%	×	令和元年度は2橋の改築を実施しているが、改築完了が次年度以降であり、数値に反映されないため。	令和元年度に引き続き海道橋・合戦橋1号橋の改修を実施し、令和2年度に2橋完了し、供用開始する。	
144	8	304	橋りょうの整備	② 長寿命化修繕計画による修繕箇所数	整備課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	1	(2015年度)	8	6.0	5	120%	○	概ね計画通りに進んでいる。	令和2年度は神ノ木高架橋の橋梁修繕と、8橋の修繕設計を実施する。	
145	8	311	鉄道の利便性の向上	① 鉄道利用者（乗降人員）	地域安全課	各課データ	人	25,838	(2009年度)	29,017	(2015年度)	29,000	30,993	29,007	107%	○	目標値は達成。今後も鉄道事業者と連携し、現状維持を目指す。なお、実績値(30,993人)は、平成30年度の実績。	鉄道事業者と連携し、現状維持を目指す。	維持継続
146	8	312	バスの利便性の向上	① コミュニティバスの利用者数	地域安全課	各課データ	人	23,480	(2009年度)	84,091	(2015年度)	85,000	124,885	84,610	148%	○	市内への転入者や特に高齢者へのPRを推進したことにより利用者の増加が図られた。	今後も利用者ニーズを把握し、利便性の向上を図るなど利用者数の増加を図る。	
147	8	312	バスの利便性の向上	② 犬山市に住み続けたい理由として、公共交通の利便性を選択する市民の割合	地域安全課	アンケート	%	14.7	(2009年度)	17.7	(2016年度)	25.0	19.9	21.4	93%	×	バスの増加と平日毎日運行により利便性は向上しており、選択する市民の割合は増えている。	今後も利用者ニーズを把握し、利便性の向上を図り、様々な啓発を通じて、利便性を実感する市民の増加を図る。	
148	8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	① 空き家バンクの成約件数	都市計画課	各課データ	件	新規	(2016年度)	0	(2015年度)	30	27	17	158%	○	宅建協会との連携により順調に成約が伸びている。	引き続き活用促進の啓発	
149	8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	② 集約化により廃止した市営住宅団地数	都市計画課	各課データ	団地	0	(2009年度)	1	(2015年度)	3	2	2	93%	×	概ね順調に全ての居住者の退去が完了した団地を廃止している。	移転、退去の調整	
150	8	322	良好な住環境の形成	① 住宅の耐震化率	都市計画課	各課データ	%	82.3	(2010年度)	82.6	(2015年度)	95.0	-	89.7	-	-	5年周期で実施される住宅土地調査を使っており、最新数値は来年度に算出予定。	R2で第3次犬山市耐震改修促進計画を策定予定	
151	8	331	水道施設の整備と維持管理	① 年間配水管布設延長	水道課	各課データ	km	5.9	(2009年度)	6.8	(2015年度)	7.5	6.3	7.2	88%	×	災害対応機能のさらなる強化のため、m単価の高い大口径送水管の布設を単年度で実施したため。	引き続き基幹管路等災害対応機能強化に係る工事を優先的に実施する。	
152	8	332	安全でおいしい水の供給	① 自己水率	水道課	各課データ	%	42.7	(2009年度)	37.4	(2015年度)	38.0	36.5	37.7	97%	×	家事用の比率が長期減少傾向にあり、相対的に県水が中心の業務用比率の上昇により県水の比率が高まっているため。	白山水系の拡大に伴い自己水がより効率的に活用できるよう、白山系の不足分を県水から補水する運用を行う。	
153	8	333	効率的な事業運営	① 年間収率	水道課	各課データ	%	88.6	(2009年度)	88.7	(2015年度)	92.6	88.8	90.9	98%	×	漏水調査と修繕により1月末時点で前年比+0.46%を見込むが、各戸の引込管を中心に新規の漏水発生もあるため。	引き続き調査を実施し早期発見に努めるほか、今年度漏水の多かった団地で布設替（更新工事）を実施。	
154	8	341	公共下水道の整備	① 五条川右岸処理区下水道人口普及率	下水道課	各課データ	%	19.7	(2009年度)	56.6	(2015年度)	88.0	78.3	74.5	105%	○	計画通り進めているため	計画通り進めていく	
155	8	342	公共下水道施設及び農業集落排水施設の適切な維持管理	① 不明水率	下水道課	各課データ	%	26.0	(2009年度)	29.0	(2015年度)	20.0	29.0	23.9	122%	×	老朽化した下水道管きよへの浸入水が増加したため	ストックマネジメントによる管きよの調査、改築を行い浸入水を減少させる	減少
156	8	343	下水道事業の健全経営	① 水洗化率	下水道課	各課データ	%	84.1	(2009年度)	83.8	(2015年度)	87.0	86.8	85.6	101%	○	接続促進のPR活動を行っているため	今後も継続する	
157	9	351	幼児教育の充実	① 預かり保育利用者数（犬山幼稚園）	学校教育課	各課データ	人	839	(2009年度)	1,238	(2015年度)	1,200	1,250	1,216	103%	○	就労している保護者が今年は少なかった。	家庭と連携しながら保育内容の充実を図っていく。あわせて預かり保育の環境整備。	維持継続
158	9	351	幼児教育の充実	② 特別支援児受入れ数（犬山幼稚園）	学校教育課	各課データ	人	1	(2010年度)	7	(2015年度)	7	5	7	71%	×	対象園児が少なかった。	対象園児の保育充実、職員の質の向上。	
159	9	352	義務教育の充実	① 保護者の学校教育に対する満足度（小学校）	学校教育課	アンケート	%	65.7	(2009年度)	82.1	(2016年度)	85.0	91.3	83.6	109%	○	年度末の学校放課アンケート	市教委が、学校やいろいろな場面で施策説明を開催する。学校は保護者に丁寧かつ具体的な説明を繰り返すと同時にメリットが体感できる手法を探る。	
160	9	352	義務教育の充実	① 保護者の学校教育に対する満足度（中学校）	学校教育課	アンケート	%	66.4	(2009年度)	75.8	(2016年度)	85.0	83.3	80.4	104%	○	年度末の学校放課アンケート	市教委が、学校やいろいろな場面で施策説明を開催する。学校は保護者に丁寧かつ具体的な説明を繰り返すと同時にメリットが体感できる手法を探る。	
161	9	352	義務教育の充実	② 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合（小学校）	学校教育課	アンケート	%	74.7	(2009年度)	87.0	(2016年度)	95.0	89.5	89.7	99.8%	×	年度末の学校放課アンケート	学びの学校づくりに示した施策を一つ一つ丁寧に実現していくことで、誰もが分かる喜びを感じる授業を行う。誰一人取り残さない学校経営を行う。	
162	9	352	義務教育の充実	② 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合（中学校）	学校教育課	アンケート	%	73.1	(2009年度)	82.0	(2016年度)	95.0	84.7	86.3	98%	×	年度末の学校放課アンケート	学びの学校づくりに示した施策を一つ一つ丁寧に実現していくことで、誰もが分かる喜びを感じる授業を行う。誰一人取り残さない学校経営を行う。	
163	9	353	教育施設の整備・充実	① 老朽校舎改修箇所数	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	2	(2015年度)	9	5	6	83%	×	令和元年度に南部中学校校舎の非構造部材改修工事を実施したが、目標指数を達成することができなかった。	楽田小学校本館の長寿命化改修工事や長寿命化計画に沿って非構造部材改修工事を実施していく。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (11 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
164	9	353 教育施設の整備・充実	② 老朽付属建物等改修箇所数（体育館・プールなど）	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	7	(2015年度)	11	9	9	97%	×	令和元年度に楽田小学校体育館改築工事、プール改修工事を実施し、目標指数を達成することができた。	長寿命化計画に沿って体育館の非構造部材改修工事を実施していく。	
165	9	353 教育施設の整備・充実	③ 太陽光発電設備設置箇所数	学校教育課	各課データ	箇所	4	(2010年度)	11		14	12	13	96%	×	未設置校（城東小・楽田小）については、今後の校舎改築等の状況に併せて検討しているため、目標指数を達成することができなかった。	未設置学校については、順次設置を検討していく。	
166	9	361 生涯学習機会の充実	① 各種講座の参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	5,110	(2009年度)	5,313	(2015年度)	6,000	4,903	5,706	86%	×	受講者の高齢化により70代以上の受講生が減少傾向となったため。	魅力的な講座と申込方法のIT化の促進により50代、60代や若い世代を引き込む。	
167	9	361 生涯学習機会の充実	② 各種講座の実施数	文化スポーツ課	各課データ	講座	16	(2009年度)	16	(2015年度)	18	20	17	117%	○	図書館で実施する講座数増加による。	魅力的な講座と申込方法のIT化の促進により50代、60代や若い世代を引き込む。	
168	9	362 生涯学習活動の支援	① 社会教育団体数	文化スポーツ課	各課データ	団体	14	(2009年度)	13	(2015年度)	13	11	11	100%	○	犬山市スポーツ少年団、犬山市スポーツ少年団フェスティバルが犬山市体育協会へ統合された。また楽田地区婦人会は社会教育補助団体から外れたため。	次年度以降も、同様に団体への補助金の支給を行う。	
169	9	362 生涯学習活動の支援	② 社会教育団体の活動事業日数	文化スポーツ課	各課データ	日	283	(2009年度)	574	(2015年度)	600	541	589	92%	×	社会教育団体の減少のため、活動日数が目標値に達しなかった。	次年度以降も、同様に団体への補助金の支給を行う。	
170	9	363 生涯学習活動の活性化	① 連携した講座開催日数	文化スポーツ課	各課データ	日	391	(2009年度)	2,090	(2015年度)	2,200	2,178	2,153	101%	○	講座数の増加により開催日数が増加したため。	次年度以降も継続して実施する。	
171	9	363 生涯学習活動の活性化	② 市民講師の登録者数	文化スポーツ課	各課データ	人	47	(2009年度)	123	(2015年度)	150	123	138	89%	×	市民講師登録について、各務原市と協力して両市の講師登録制度の充実に努めているが、一部登録辞退者が発生したこと等により目安値に及ばなかった。	3年毎に実施している市民講師冊子の改定や、まなびナビへの情報掲載を行うとともに、引き続き各務原市と協力して市民講師制度の充実に努める。	
172	9	364 青少年の健全育成	① 犬山市青少年健全育成市民会議会員数	文化スポーツ課	各課データ	団体	26	(2009年度)	34	(2015年度)	40	33	37	88%	×	参加団体の活動多忙化により、登録を辞退された団体があった。	活動内容（ﾌﾟﾗｽｸﾞ活動）の多様化を図る。	
173	9	364 青少年の健全育成	② 犬山市青少年健全育成市民会議事業参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	625	(2009年度)	1,365	(2015年度)	1,400	1,404	1,385	101%	○	団体数は減少したが、各参加団体の活動参加者数が増加した。	活動内容（ﾌﾟﾗｽｸﾞ活動）の多様化を図る。	
174	9	365 図書館の充実	① 市民一人当たり貸出冊数	文化スポーツ課	各課データ	冊	6.4	(2009年度)	6.1	(2015年度)	6.5	5.5	6	87%	×	人口減少及び子どもを中心とした若い世代の読書離れが進んでいるため	令和元年度に第2次子ども読書活動推進計画を策定、計画に基づく子どもを中心とした読書活動の推進施策を実施していく	
175	9	365 図書館の充実	② 図書館の利用しやすさに対する市民満足度	文化スポーツ課	アンケート	%	57.3	(2010年度)	54.8	(2016年度)	65.0	58.8	59.9	98%	×	名古屋経済大学との相互貸借制度や国立国会図書館デジタル化資料送信サービス導入、貸出延長手続きのオンライン化を開始するなど、サービスを拡大したため	名古屋経済大学との連携事業の強化、貸出ルールの見直し等、利用者のニーズに合ったサービスを展開する。	
176	9	371 スポーツの振興	① 市民大会参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	7,000	(2009年度)	6,215	(2015年度)	6,500	5,203	6,378	82%	×	種目毎で参加人数の増減があるが、特に陸上の市民大会がなくなったため減少している。	犬山市体育協会と協力し、参加者を募集していく。	
177	9	372 スポーツ指導者の育成	① スポーツ少年団指導者数（登録指導者のうち有資格者の割合）	文化スポーツ課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	31.6	(2015年度)	50.0	45.9	42.1	109%	○	有資格者の不在団体が減少（H27:11団体→R2:5団体）したため。	団につき2名以上の有資格者登録が必要（県のスポーツ少年団登録）であるため、犬山市体育協会から団へ促していく。	
178	9	372 スポーツ指導者の育成	② スポーツ推進委員数	文化スポーツ課	各課データ	人	21	(2009年度)	19	(2015年度)	25	25	22	111%	○	産学官連携により名古屋経済大学学生から4名や一般の方のなり手があり、達成状況評価以上の結果となった。	次年度以降も継続して、展開していく。	
179	9	373 スポーツ施設の整備・充実	① 屋外・屋内体育施設利用者数	文化スポーツ課	各課データ	人	500,000	(2009年度)	601,451	(2015年度)	608,000	547,447	605,193	90%	×	新設された施設（エナジーサポートアリーナ（犬山市体育館）、内田多目的広場テニスコート）や学校体育施設開放の利用希望者の増加により利用人数が増えたため。	今後も利用者が安全に利用できるよう、また、ニーズに合ったサービスを展開していく。	
180	10	381 歴史・文化財の理解と意識の高揚	① 市民総合大学「歴史文化学部」への応募者数	歴史まちづくり課	各課データ	人	478	(2010年度)	275	(2015年度)	300	239	289	83%	×	平成29年度（2017年度）に開講した「祭り文化学科」への応募者数が当初の見込みを下回ったことによる。	令和2年度（2020年度）は、歴史文化学部の体系見直しを予定している。「概要編（100人）」と「専門編（100人）」の2編成とし、募集人数は減少するが、これまで取り上げられなかった文化財に焦点を当てるとともに、市民が市内各地域の文化財に関心を持ち、知識を深めるきっかけとなる講座を目指す。	維持継続

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (12 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和元年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	
							(2009年度)	(2015年度)	(2015年度)	(2015年度)								
181	10	382 歴史・文化財の保存・活用	① 文化財の調査実施件数	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	4	(2015年度)	3	4	3	117%	○	民俗文化財(石上祭)、史跡調査(犬山城天守石垣、史跡犬山城跡樹木)、建造物(伝統的建造物)の調査を実施したことによる。	令和2年度(2020年度)は、民俗文化財(石上祭)、埋蔵文化財(丸ノ内遺跡)、史跡(犬山城石垣・犬山城門櫓)、建造物(伝統的建造物)を実施予定。	維持継続
182	10	382 歴史・文化財の保存・活用	② 指定・登録文化財の保存・修理に対する補助件数	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	2	(2015年度)	4	3	3	100%	○	犬山祭(1件)、建造物(2件)の保存修理に対する補助を実施したことによる。	令和2年度(2020年度)は、犬山祭(1件)、建造物(1件)の保存修理に対する補助を実施予定。	
183	10	383 歴史・文化のネットワークづくり	① 歴史・文化施設の自主活動事業	歴史まちづくり課	各課データ	回	1	(2009年度)	27	(2015年度)	30	55	29	192%	○	どんでん館、旧磯部家住宅における自主活動事業が盛んであり、利用のしやすさに起因していると考えられる(どんでん館21・磯部家21・堀部家7・青塚6)。	引き続き、歴史・文化施設における市民団体等の自主的な活動を支援し、市民の歴史や文化財に対する意識を高めていく。	
184	10	384 城下町地区の整備	① 伝統的建造物の修理・修景(累計)	歴史まちづくり課	各課データ	件	-	-	20	(2015年度)	27	29	24	121%	○	伝統的建造物(高木家・旧小守家)の保存修理を実施したことによる。	令和2年度(2020年度)は、尾関家(予定)の保存修理を実施予定。	
185	10	391 文化活動の振興	① 自主事業の鑑賞・参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	4,822	(2009年度)	2,354	(2015年度)	3,000	2,116	2,723	78%	×	新型コロナウイルス対策のため市民音楽祭、恐竜くん(約600名予定)が中止となったため。	新たな手法を取り入れるなど、事業の周知活動を強化していく。	
186	10	391 文化活動の振興	② 市民文化会館の利用者数	文化スポーツ課	各課データ	人	40,545	(2009年度)	50,135	(2015年度)	45,000	34,616	47,201	73%	×	観客を伴わない練習やリハーサル目的での利用が増加したため。	集客の見込めるような魅力ある自主事業を企画していく。	維持継続
187	10	392 新しい文化の創造と活動の支援	① 自主的活動団体(団体数)	文化スポーツ課	各課データ	団体	73	(2009年度)	55	(2015年度)	55	56	55	102%	○	犬山市文化協会芸能部の加盟団体の増加により団体数が増えたため。	団体活動が円滑にできるように後方支援を	維持継続
188	10	392 新しい文化の創造と活動の支援	② 自主的活動団体(会員数)	文化スポーツ課	各課データ	人	1,250	(2009年度)	787	(2015年度)	800	742	794	93%	×	犬山市文化協会芸能部の加盟団体の増加はあるものの少人数の団体であるため、高齢化により会員数は減少している。	団体活動が円滑にできるように後方支援を	維持継続